

《大学》

京都学園大学

【成長確認型人材「協育」プログラムの展開】

取組の概要【1ページ以内】

学校法人京都学園は「世界的視野に立ち、主体的に考え、行動する真の日本人の教育」を建学の精神として掲げて創設され、大学ではこれを戴して「人間力の育成」を教育目標としてきた。そして、協働力・適応力・コミュニケーション力・行動力・課題発見力・論理的思考力の6つの能力を本学の「基礎力」(ジェネリックスキル)と定義づけ、これらを学生生活の正課内外で身に付けさせることが「人間力の育成」であると考えている。そこで本取組では、その実現のため教務改革を実行し、次の5つの事業を大学全関係者が協力して教育する下図の「協育」プログラムを展開する。

(1) 企業人材ニーズ調査の実施

本学の学生が就職する企業に対し、本学学生に求める人材ニーズを調査する。

(2) カリキュラムのマトリックス化と能動的学習の拡充

各正課科目の学修で育まれる基礎力を一覧化し、本学が目指す方向を明確に示し、併せてPBL型講義やクリッカー技術等の利用によって、能動的学習を拡充する。

(3) キャリア教育プログラムの体系化

初年次に「私の人生設計(基礎)」と「キャリアスタートゼミ」を開設し、2年次にはその深化した「私の人生設計(発展)」を必修化し、3年次以降は、各学部のキャリア関連科目を再編して配置し、4年間の学修を体系化する。

(4) 企業リーグ結成によるインターンシップとその映像化

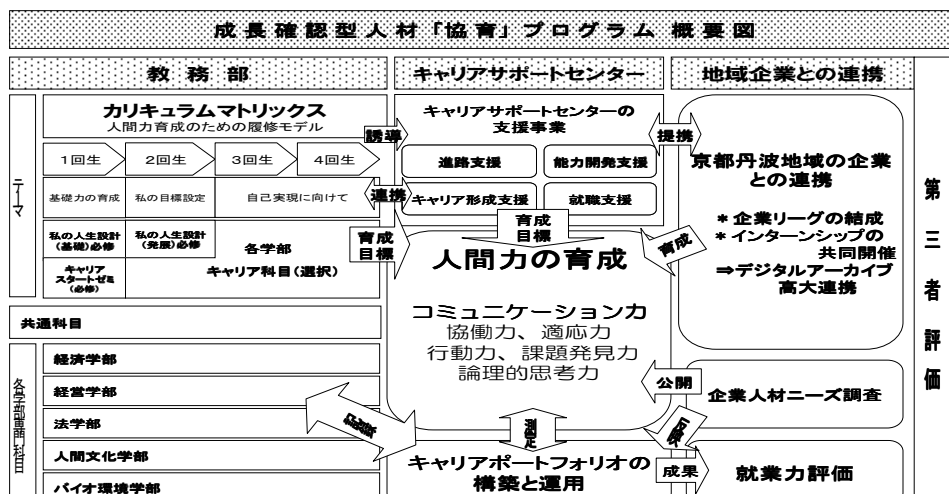
①本学が技術指導をしている京都丹波地域の企業を中核として企業リーグを結成し、本学教員と共同してインターンシップを開催する。

②インターンシップを映像化し、デジタルアーカイブ化して利用する。これは、学生の成長を映像で確認させる手段とするだけでなく、京都丹波地域における企業が大学と連携して人材を育成し、地域振興を目指すことを支援する。

(5) キャリアポートフォリオの構築

受講によって得られる学生の成長度を記録し、総合評価を算出する。併せて関係者の指導所見を記録し、様々な能力の修得の程度をレーダーチャートで可視化し、学生自らに次の目標を設定させる。

以上の実現には教員の学生関与の増強こそが、計画の成否を決すると考える。



《大学》

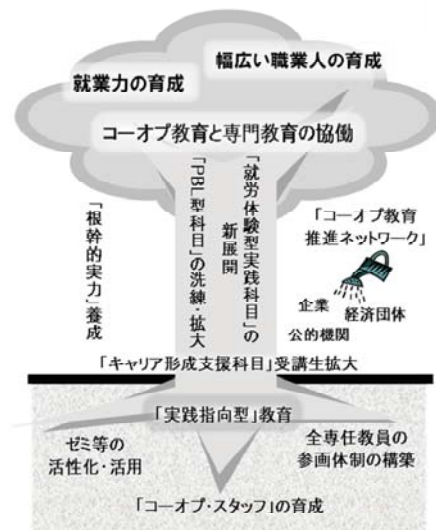
京都産業大学

【専門教育と協働したコーオプ教育の全学展開】

取組の概要【1ページ以内】

本取組の目的は、建学の精神である「将来の社会を担って立つ人材の育成」の実現のため、全学的に就業力を実践的に育成し、「幅広い職業人養成」という役割・機能を強化、推進していくことである。

本学はこれまでキャリア形成支援教育を通して「コーオペ教育 (Cooperative Education)」を推進してきた。今後、専門教育と協働するとともに、以下の7つの取組によって複層的な体制を構築していく。



1. **キャリア形成支援科目の受講生拡大**：既存科目の統廃合によって、より体系化しクラス数を増加させる。キャリア形成支援科目の受講生数を拡大する「横」の展開である。

2. **就業体験型の実践的科目群の新展開**：「縦」の展開となる就業体験を取り入れた実践的科目群を深化、拡大する。具体的には次の4科目である。

①「低学年次からの実践型インターンシップ」科目【新規】：主に地域の中堅中小企業で就業体験、フィールドインタビューを行い、大学での学びと実社会の繋がりを実感する。

②「企業と大学のハイブリッド」科目【新規】：企業人と学生のハイブリッド（混成）により、学生の就業力育成と若手社員の研修という、企業・大学双方にメリットをもたらし早期離職の抑制にもつなげる。

③「フィールドワーク型」科目【発展】：就労体験に参加することに負担感を持っている学生に向けた導入科目として、受講生を拡大し、協力企業数を増やす。

④「就業力総合実習」科目【新規】：就職活動を経て一回り成長した4年生が、連携する高等学校でのPBL型科目等に参加し、就業力を活用することで新社会人に備える。

3. **PBL型科目の洗練・拡大**：経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」に採択された本学のキャリア形成支援教育を代表するコーオペ教育プログラム。「教育メソッド」も確立し、教育効果は極めて高い。今後、さらに内容を洗練し、受講生を大幅に拡大する。ゼミ等にも転用し、活用を広げていく。

4. **「コーオペ・スタッフ」の育成**：諸外国には一般的に存在している、教員的及び職員の素養を兼ね備えつつも、その両者にはない素養も持った新しいタイプの専門人材を育成し、プログラムの運営・推進等を担っていく。

5. **ゼミ等を活性化・活用した就業力の育成**：ゼミ等の活性化・活用を図るためにも、実社会と連携した実践志向型教育と担当教員の専門分野とを融合させ、就業力の育成につなげる。必要に応じてPBL型科目での教育メソッドを活用し、研修も行い実施を可能とする。成果を発表する機会も設け、全学的な普及、推進につなげていく。

6. **全専任教員の参画体制の構築**：「就業力育成FD」実施、「キャリア形成支援科目」担当、「進路・就職ガイダンス」への参加、「就業体験プログラム」の企画・実施等を通して、全専任教員の参画を促す体制を構築していく。

7. **「コーオペ教育推進ネットワーク」の展開**：企業と大学が対等のパートナーシップ

《大学》

京都ノートルダム女子大学

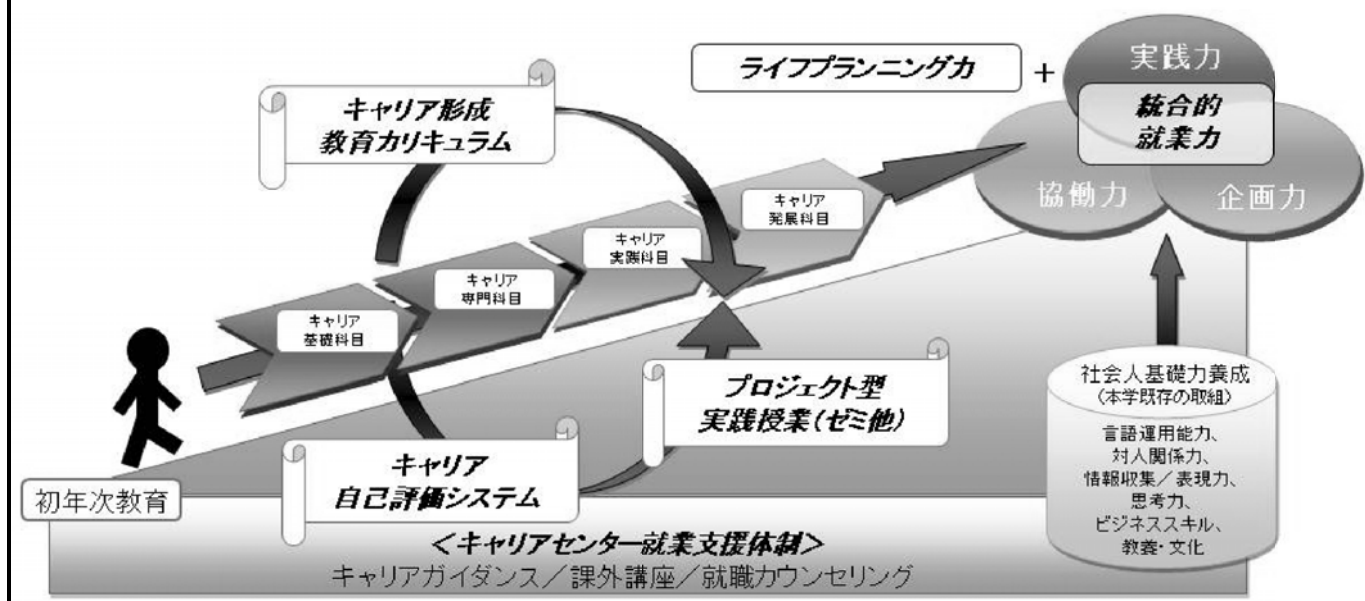
【就業力を自己開発する実践キャリア教育】

取組の概要【1 ページ以内】

真面目で調和的であるがゆえに、周囲に流され大学の中で自足してしまう学生が本学には多い。そのために、社会で求められる実践的な就業力が未熟なまま卒業していく場合も少なくない。そのような学生に必要な能力は、自分の人生の意味を考え行動に移す、自覚的ライフプランニング力であり、実社会と自己を結びつけられる就業力である。本取組は、①ライフプランを具体化し推進できる自力を育成するキャリア形成科目の体系化と可視化、②4年間の段階的キャリア形成カリキュラムに支えられた実践科目および課外活動の充実、これら2つの事業を行うことにより、ライフプランニングの意識を啓発し社会に開かれた就業力を自己開発させようとするものである。また、本取組は全学共通の取り組みであり、社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）をカリキュラムに取り入れると共に、既存の大学教育に含まれるキャリア形成に関わる内容と有機的に連動させ体系化して、学士力と就業力の融合を図る教育改革である。

就業を意識した学生生活を自覚的に計画できるように、基礎科目、専門科目、実践科目、発展科目と段階的に設定された「キャリア形成カリキュラム」を整備し、これを習得する過程で、学生はライフプランを自覚的に構築する力を高める。また習得した事柄を、プロジェクト型実践授業（キャリアゼミ）や、学外および学内のインターンシップなど実践活動で活かすことにより、就業現場における企画、実践、協働の3つの力を総合した統合的就業力を身につける。カリキュラムはライフプランニングのモデルであり、プロジェクトはプランの実現をシミュレートするものである。

学生の学習成果は、科目成績をキャリアアップポイントとして記録するなど、「キャリア自己評価システム」（キャリアデータベース）に蓄積される。このデータは、担任教員やキャリアアドバイザーの指導を受ける際の自己評価の材料となり、次の目標を設定する自己開発の基盤となる。また、優れた成果や制作物は他の学生に公開され、成績優秀者は下級生の指導に加わる。学年を越えた学生の交流は大学の中に、実社会と同様の、経験を伝達する経験還流型システムを構築する。大学を社会のミニマムモデルとすることにより、実践的な就業力を育成するのが本取組の特徴である。



《大学》

龍谷大学

【社会的自立につながる実践的キャリア教育】

取組の概要【1ページ以内】

本学は、正課と正課外を統合した全学的なキャリアアップ体制を整えている。理工学部においても、正課で1・2年次にキャリア意識を醸成する「キャリア啓発科目」、3・4年次に進路選択を支援する「キャリア開発科目」を設けるとともに、正課外のプログラムを提供し、体系的かつ段階的なキャリア教育を実施している。

しかし、従来の取組では、低年次で醸成したキャリア意識を就職活動が本格化する3年次まで継続的に向上できず、積極的に就職活動に取り組めない学生がいる。これは、学生が自分、企業、社会について深く理解していないからだと思われる。

そこで、本取組では、大学生活を通してどのような能力が身に付いたかを自ら把握し、大学で修得した知識・技術が実社会でどのように役立つかを実地に学ぶ、実践的キャリア教育を展開して、学生の就業カスパイラルアップを実現し、社会的自立につなげようとするものである。

(I) キャリア実践教育（正課）の実施

① 地域産学連携キャリアセミナー

理工学部がこれまでに培ってきた地域産業界との連携の実績を活かし、3年次前期の実践実習に備え事前教育として実施。ものづくりの第一線で活躍する経営者・実務家によるチェーンレクチャーや、小クラス編成のマナー講座を通して、学生は働くことの意義や、企業とその仕事内容、産業を支える技術力についての理解を深める。

② 国内キャリア実践実習

3年次夏季休暇に、大学での学びと企業での体験を連動させたコーオプ教育型の実践実習を実施。学生は単に作業を行うだけでなく、製造や開発にかかわる実習内容について、企業担当者とのディスカッションや技術レポート作成、プレゼンテーションに取り組む。これにより企業で必要な、文章作成能力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を培う。

③ 海外キャリア実践実習

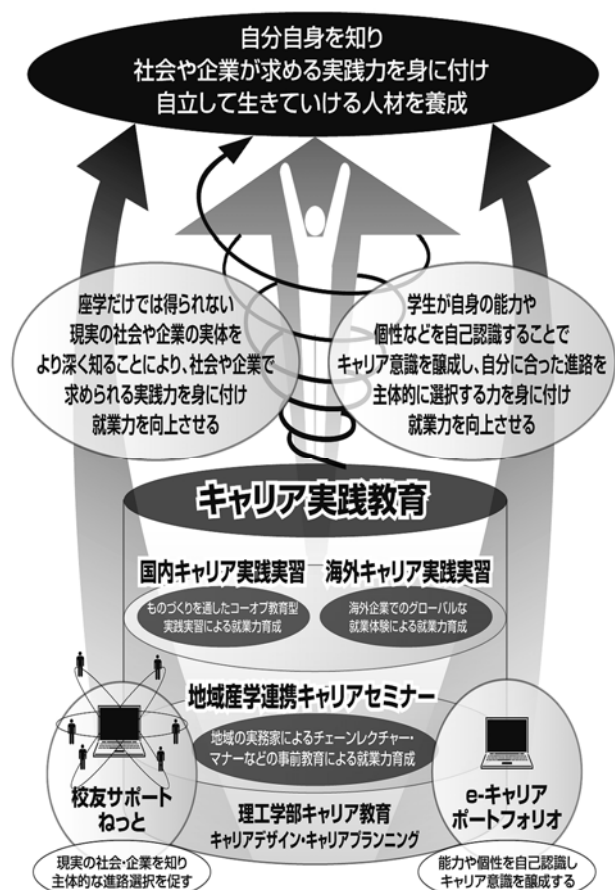
本学の海外拠点「RUBeC (Ryukoku University Berkeley Center)」を活用し、海外に展開する日系企業での実習を実施。学生は海外における仕事の現場を体験しながら、グローバルな視点を養う。

(II) 校友サポートねっとの構築

15万人を超える本学卒業生（校友）のネットワークを活かし、学生のキャリア形成や就職活動等に関するさまざまな質問に校友が答えるシステムをWeb上に構築。その中で、学生の希望や進路に応じて校友を紹介し、交流させることで、学生は社会や企業（仕事）を知り、自主的に進路選択するための判断力を培うことができる。

(III) e-キャリアポートフォリオの構築

初年次からの体系的キャリア教育を通して、学生が自らの長所・能力や就職活動状況、成長度等を把握できる、理工学部独自のシステムをWeb上に構築。これにより学生はキャリア意識を向上させるとともに、意欲的に学修に取り組むようになる。



《大学》

京都精華大学

【職業的実践力を有する表現者育成プログラム】

取組の概要【1ページ以内】

本学は芸術・デザイン・マンガ・人文の4学部を擁し、表現教育を主体としながらも総合的教養を有する幅広い職業人の養成に重点を置く大学である。大学のミッションとして「文化と芸術によって、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成」を掲げ、また、平成21年に策定した『教学改革2012』において「表現の総合大学を目指す」ことを中期ビジョンとして明確に打ち出している。ここでは、表現を「自己の思考、思想を他者に投げかけて、新しい文化や社会、人間存在をつくりあげていくということまでを含む広い概念」と定義している。

本学も含めて芸術系大学で学ぶ学生は、自己のアイデンティティを保持しながら創造的活動と経済活動を両立させようとする志向が強く、収入を得る手段ではなく、自己実現を遂げる方途として職業をとらえる者が多く見られる。そのため、企業就職だけでなく、起業やフリーランスを含む独立・自営的な就業形態に対しても、有効なカリキュラムやキャリアガイダンスを実施してゆくことが重要となっている。

また、中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』で「キャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして教育課程の中に適切に位置付ける」ことが挙げられているように、卒業時の就職のみを目指すものではなく、人生設計を見通した職業人としてのアイデンティティをいかに形成できるかが、本学のキャリア教育・キャリアガイダンスを実施するにあたって大きな鍵となる。

そうした背景から、本学は社会的な通用性がある実践力・創造力を有した表現者の育成が今最も重要であると考え、以下の4点を総合的に展開することとした。

① 実学的専門教育を全学的に実践しながら、② 産業界との連携を促進・発展させる新しい仕組みを設け、③ 学習成果を学生が自己確認できるシステムを構築し、④ 学生の多様なニーズに即した幅広いキャリアガイダンスを行う。

表現教育の特性を活かした本取組により、「表現者にとっての就業支援の新しいかたち」を打ち出すものである。

このプログラムは5ヵ年の計画に沿い、学長のトップ・マネジメントの下、学部、教学支援、キャリア支援、社会連携支援等関連する各部署の有機的な組織連携を形成するために、「キャリア・デザイン・センター」を設置して、キャリア教育とキャリアガイダンスの運営体制を整える。正規カリキュラムにおいては、デザイン学部ビジュアルデザイン学科に新設する「デザイン・ビジネス・スクール」を足がかりに、学外に設置するサテライトスペースと連動させながら産学連携を活発に行い、将来的には表現とビジネスをつなげる全学対象の正規科目群「クリエイティブ・ビジネス・スクール」へと発展させる。正規カリキュラム内外の双方向から全学部の学生に対して「職業的実践力を有する表現者」を育成する教育および就業支援を行うことを目指す。

また、「どのような表現力を有しているか」をプレゼンテーションするための作品ポートフォリオに加え、産学連携事業参加履歴、作品発表実績等をデジタルデータ化して蓄積する、表現者を育てる大学ならではのラーニングポートフォリオを活用し、学生が学習成果を自己確認できるシステムを構築する。

これらを通じて、社会的・職業的自立が可能な表現者の人材育成を図る。